

日本全土が憂うつな空気で覆われている。一年余り前、政権交代で沸き立っていた国民の多くは今、足踏み状態に後退した景気や不透明な政治資金問題、尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件とロシア大統領の北方領土訪問などの外交姿勢にいらだっている。現政権への失望感は大だが、だからといって2011年春闘を沈没させてはならない。

## 「円高」は確かに厳しいが

政府は10月の月例経済報告で景気の基調判断を「足踏み状態」と、2009年2月以来20カ月ぶりに下方修正した。海江田万里経済財政担当相は、アジア経済の減速と急激な円高で輸出と生産が弱含みとなったため「景気は横ばいと判断した」と述べた。

確かに円高では産業界からは悲鳴が聞こえる。トヨタ自動車は「現在の水準は企業としての限界を超えている」、三菱電機も「国際競争力など将来への影響は頭が痛い」と嘆き、政府の円高無策への憤りを隠さない。

だが、足元の企業業績は順調

だ。2010年9月中間連結決算は多くの企業・業種で増収増益となった。自動車はトヨタ自動車やホンダ、日産自動車などが不況対策によるエコカー補助金と海外新興国の需要拡大でほとんどのメーカーが増収増益を確保した。電機では日立製作所やパナソニック、ソニーなどがエコポイント制度や中国市場での需要増で大手8社全てが営業黒字を確保した。

下半期は円高と景気減速、政策効果のはく落などから不透明感が強い。

しかし、これまでの蓄積を反映して、上場企業の半数以上が2011年3月期での経常損益を上方修正している。下半期に多少の減速があっても、一昨年秋から昨年春に見舞われたような苦境には陥らないことは確実。大事な点は企業経営者の覚悟である。先行き不安だから待遇改善を見送る。できれば雇用調整も行いたい—では経営者失格である。企業活動に参画する全従業員を大切に経営が一番求められており、それが国際競争力を強める原動力になるはずだ。

# 2011年春闘



●東京新聞 論説委員

大沢 賢 おおさわ・さとし

1969年日刊工業新聞社入社。86年中日新聞（東京新聞）入社。経済部部次長、浦和（現さいたま）支局長、総務局自動車部長、総務部長を経て2004年から現職。主に労働関係、民間企業を担当。

## 政治不信が閉塞感を助長

景気の動きに加え、前述の政治不信が閉塞感を助長させている。

昨年8月末の総選挙で初めて実現した政権交代。官僚任せの旧態依然たる政治を排し政治主導で国家運営が行われる。民主党を中心とする新政権への期待は大きかった。

ところが新政権は一年経っても未熟さを露呈し続けている。内政では消費税増税が腰砕けとなり、財政再建も社会保障も将来図が描けない状態が続いている。

小沢一郎元代表の国会招致に手間取り、外交では沖縄・普天間基地移転問題で同盟国・米国の関係をぎくしゃくさせた。中国やロシアの不当行為にも毅然とした姿勢をみせなかった。

11月上旬に実施した共同通信社の世論調査によると、菅直人内閣の支持率は32.7%と大幅に低下し、政権発足以来最低となった。菅内閣の外交を評価しないが74%、企業・団体献金再開の方針については67.9%が衆院選のマニフェスト（政権公約）に違反し問題がある、と冷ややかだったのは当然の帰結である。国民はあきれている。

# SQUARE

菅政権に必要なことは明確な国家目標の設定だろう。「最小不幸社会の実現」は政治理念としてはわかるが国民の理解は得にくい。政権維持に汲々とするのではなく一国の宰相としての矜持を示すことだ。まず菅首相自身、暗い表情を変えてもらいたい。

最大の支持母体である連合は何をしているのか。正面から政治に口を出さない立場としても、政府・与党に国民の噴りの声をしっかりと届けなければ、存在価値はない。

## 雇用政策で もつと注文を

子供手当や高校の実質無償化など、新政権の下で「国民生活

が第二の公約はある程度実施されてきた。来年度予算も社会福祉重点型で編成する方向性は評価できよう。

その一方で、前通常国会で早期成立が期待されていた労働者派遣法改正案は継続審議となった。改正案は社会問題化した「派遣切り」に歯止めを掛け、雇用の安定に向けた一歩になると期待されている重要法案だ。

ところが今年の7月の参院選で民主党が敗北した結果、成立の見通しが立たなくなってしまう。自由民主党など野党は改正案の修正を求める構えであり、日本経団連も最近になって派遣期間を現在の3年から5年に拡大する規制緩和を要望するありさまだ。

また、政府の行政刷新会議（議長・菅首相）が10月に実施した事業仕分け第3弾では、労働保険特別会計の雇用安定と能力開発の雇用保険2事業が廃止となった。

さすがに連合の古賀伸明会長は菅首相と面会し、「雇用保険2事業の廃止は全く納得がいかない。あらためて検討をお願いしたい」と申し入れた。事業仕分

# “与党ぼけ”は許されない ～労組の役割さらに重く

けに聖域無し」とはいえ、労働者保護・支援に逆行する措置には、連合ならずとも失望感が深い。

自民党政権時代に進められた雇用の規制緩和にストップをかけ、雇用の安定に向けた政策を実現することが新政権の課題である。ねじれ国会の下では雇用政策が逆転しかねないから、この面でも労働側の監視が重要だ。

## 非正規雇用労働者に えよ

連合は12月2日の中央委員会「2011年春季生活闘争」の闘争方針を決定する。

10月下旬の中央討論集会で了承された来春闘の基本構想によると、景気の先行き不透明感や産業・企業ごとの業績のばらつきなどから、統一的なベースアップ（ベア）要求を2年続けて見送る。また、パート労働者など非正規雇用労働者の待遇を正社員に近づけるため、時給ベアで正社員を上回る賃金引き上げを目指すことになった。

ベア要求の見送りは、本当にそれでいいのか。連合自身が指摘しているように労働者の賃金

はここ10年間ずっと低下し続けている。来春闘では定期昇給に相当する額（賃金カーブ維持分）をまず確保した上で、賃金の底上げや生活の維持向上につながる配分を要求するとして、産別組合や個別労働組合が実情にあったベア要求をするよう求めている。

低賃金・低処遇に置かれている1700万人を超える非正規労働者は、怒りを心に秘めて待遇改善を求めている。連合が「すべての働く者の処遇改善」を再び掲げることが当然であり、「非正規共闘」を通じて今年こそしっかりと成果を勝ち取ってほしい。

課題は、正社員中心の労組の決意だ。労使交渉の場で非正規社員の処遇改善を取り上げれば、経営側は定昇を含めた正社員の賃上げを見送ってもいいのかと詰問せらる。賃上げ原資不足や労働分配率の上昇なども強調するだろう。ナショナルセンターとしての連合と産別別労組の役割は重大である。くれぐれも「与党ぼけ」は許されないのである。

【11月10日記】